

# 中央アジア諸国

	面積 (単位: 10,000 km <sup>2</sup> )	人口(単位: 100万人) (2002年央)	通貨 (1米ドル, 2003年2月11日)	
ウズベキスタン共和国	44.7	25.0	スム	961.6
カザフスタン共和国	272.5	14.9	テンゲ	154.5
キルギス共和国	19.9	4.7	ソム	46.1
タジキスタン共和国	14.3	6.3	ソモニ	3.1
トルクメニスタン	48.8	5.8	マナト	5,200.0

元首

ウズベキスタン共和国	イスラム・アヴドゥガニエビッチ・カリモフ大統領
カザフスタン共和国	ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルエバエフ大統領
キルギス共和国	アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ大統領
タジキスタン共和国	エモマリ・シャリフォヴィッチ・ラフモノフ大統領
トルクメニスタン	サバルムラト・アタエヴィッチ・ニヤゾフ大統領(終身)

政体 共和制

言語 公用語は各民族語(ロシア語併用)

宗教 イスラーム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



# 順調な対外関係拡大と不穏な国内政情

さいとう さとし  
斎藤 哲

### 概 況

テロ組織アル・カーイダによるアメリカ中枢への攻撃＝2001年9・11事件、それへの報復としてアメリカを中心にしたアフガニスタン・ターリバーン政権打倒作戦、アフガニスタン後背地である中央アジアにおけるアメリカのプレゼンス急拡大、という一連の激動は、2002年の中央アジアに、域内各国独立直後から予想されていたアメリカ・ロシア・中国による新グレート・ゲームの展開を加速した。その観点からみた中央アジアの多角的対外関係はまずは順調に拡大したと言えるだろう。アナン国連事務総長が域内5カ国すべてを歴訪した事実は国際政治に占める中央アジアの地位浮上を印象づけるものともなった。

アメリカ主導の対アフガニスタン作戦だったことから2002年の中央アジアへの多国籍軍の軍事展開は当然ながらアメリカ軍中心に継続された。フランクス・アメリカ中央軍司令官は二度にわたり中央アジア諸国を歴訪し、統合参謀本部議長や海兵隊司令官等も足を運んだ。各種の議会代表団がこれに続いた。こうしたアメリカ側に対応する形で中央アジア側からは3カ国の大統領が訪米し、対アフガニスタン作戦への協力と引き替えにブッシュ政権から経済・軍事・人道支援を取り付けた。

しかし、多国籍軍の中で西ヨーロッパ諸国の軍事展開も見逃せず、特にフランスとドイツの動きが際立った。軍事面だけでなく政界要人の往来も頻繁だった。その中で19世紀のグレート・ゲームに帝政ロシアとともに主役を演じたイギリスの影は薄く、明らかに国際政治地図の変化を反映していた。

アメリカ・西ヨーロッパ勢に対し旧宗主国ロシアはプーチン大統領がカザフスタンを訪問した際にトルクメニスタンを除く各国大統領と会談したほか、電話会談や議会・大統領府・政府閣僚の中央アジア訪問によって関係維持に努めた。また中央アジア側からもキルギス(クルグズスタン)、カザフスタン両国大統領がロシアを訪問し、取り立ててロシア離れを強めることはなかった。

ロシアに代わって「アメリカ台頭」の眼前に立ちはだかる格好になったのは中国だった。軍事関係を含む各種代表団を中央アジアに派遣し、中国人民解放軍としては異例の国外共同軍事演習さえ断行した。これに呼応して中央アジア側も3カ国の大統領が訪中して多角的な関係強化に努めた。アメリカにとってはもちろん、中国にとっても中央アジアはその後背地として戦略上重要であるため、両大国対決の構図が鮮明になってきた。

他方、日本との関係ではカリモフ・ウズベキスタン大統領の訪日に象徴されるように、日本の中央アジア外交の焦点だった昔日の改革先進国キルギスに代わってウズベキスタンが主な対象国に浮上してきた。

域内各国の政治状況に関しては、独立以来10年経った現在、中央アジア5カ国それぞれで続いてきた事実上の独裁体制が2002年に入って確実に揺らぎ始めた。2002年には独裁色が最も強いトルクメニスタンで元外相が関与したとされるマシンガンによる大統領暗殺未遂事件が起こった。またキルギスでは野党勢力弾圧への反発から大統領辞任要求デモ・抗議行進が続いた。カザフスタンでは大統領による米石油企業からの収賄疑惑「カザフ・ゲート」が発覚し、政府によるスイスの秘密銀行口座開設も明るみに出た。

対外関係の順調な拡大は経済面で見ると、例えば世銀総裁の域内5カ国歴訪となって現れ、これに関連してアジア開発銀行もウズベキスタン、トルクメニスタン向けを中心に具体的な融資案件に取り組み始めた。ただ欧州復興開発銀行（EBRD）と国際通貨基金（IMF）の動きは従来に比べ目立たなかった。21世紀の一大エネルギー供給基地になるカスピ海石油天然ガス開発・パイプライン建設をめぐる目覚ましい進展をみせたのは、トルクメニスタンからアフガニスタン経由でパキスタンに延びる天然ガス・パイプライン建設計画である。アフガニスタン・ターリバーン政権崩壊の産物であることは言うまでもないが、アフガニスタン国内が未だ安定していない段階でトルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン各大統領が枠組み基本協定を調印するまで一気に進んだ。これにアジア開銀が一部融資の方向を決めた事実も目を引いた。

国連との関係では2月にタジキスタンとキルギス、ウズベキスタンが国連払込金不払いで総会での投票権を剥奪された。

域内各国の経済実績では一部の国々で好不調の差が際立った。もっとも麻薬問題（密輸のみならず中毒患者も増加）、疫病流行の兆候といった暗雲が広がったことにも留意する必要があるだろう。

## 共通の域内・対外政策

### 3 大国相手にバランス外交を展開

アメリカ、ロシア、中国が軍事力を背景にして中央アジア域内で主導権争いを繰り広げるとなれば、域内5カ国は3大国との間合いを適度に保つバランス外交に徹せざるを得ない。従来から独自路線を標榜してきたトルクメニスタンはさておき他の4カ国は申し合わせたかのように3大国相手に偏りを廃した慎重な外交を展開した。例えば各国大統領の訪問先をみると、2002年中にウズベキスタン、キルギス、タジキスタンの大統領がアメリカを、キルギス、カザフスタンの大統領がロシアを、タジキスタン、キルギス、カザフスタンの大統領が中国を訪れている。アメリカと中国をそれぞれ訪問したのが3カ国だったのに対しロシアだけが2カ国になっているが、プーチン大統領はカザフスタン訪問時にキルギス、ウズベキスタンの大統領とも会談しており、またユーラシア経済共同体首脳会議やカスピ海沿岸大統領会議といった場もあって対3大国外交はほぼ釣り合いがとれていた。ただ旧宗主国ロシアの目にはアメリカと中国へ偏りすぎだと映っても不思議はなかった。

中央アジアにおけるアメリカのプレゼンスを象徴するのが対アフガニスタン作戦の一大拠点と化したキルギスでのアメリカ軍を中心とする多国籍軍の駐留であって見れば、関係各国の注目はキルギスのアカエフ政権がいつまで基地を提供するかに集まった。「アメリカは半永久的に中央アジアに軍事基地を確保し続ける」との観測がマスコミに流れ、これに対しアカエフ政権側は総じて「相当に長くなるが永久ではない」と微妙な表現に終始することが多かった。表向きアメリカのブッシュ政権と協調する姿勢を強めたロシアのプーチン政権だが、アメリカのプレゼンス永続化には神経質にならざるを得ず、ことあるごとに「中央アジアにおけるロシアのプレゼンスの重要性」を域内各国首脳に認識させようと努力し続けた。

また中国のプレゼンス拡大をめぐるでは例えばキルギスの場合、新しい対中国国境協定によって一部領土が中国へ割譲されることになったことからキルギス国内で反対運動が起こり、一時協定批准が難航した。こうした問題が絡むだけに、中国による中央アジアへの影響力強化策に一定の抑止力が働く面も無視できない。

バランス外交は3大国以外のフランスやドイツに対しても見て取れた。タジキ

スタンの大統領がフランスを、キルギスの大統領がドイツをそれぞれ訪れている。フランスは対アフガニスタン作戦もあってキルギスでの基地確保にはアメリカに次ぐ力の入れようである。軍用のキルギス空港の整備に技術チームを派遣するほどだったが、ドイツも首相がウズベキスタンを訪問するといった形でまずは均衡が保たれた。この点で独自外交のトルクメニスタンはあくまで中立の立場を貫き、ドイツが対アフガニスタン人道援助にトルクメニスタン領内の施設利用を望むと、ニヤゾフ大統領が断固拒否するという態度に出た。

### 重層的な域内結束姿勢で外圧に対抗

しかし、中央アジアが3大国の草刈り場になるのをバランス外交だけで回避できるはずがない。外圧には域内結束の姿勢を誇示することによっても対抗した。中央アジア協力機構(CACO)を新設し、中央アジア首脳会議・首相会議・農業相会議等を頻繁に開催した。ロシアを加えてCIS集団安保体制・緊急対応軍の強化あるいはユーラシア経済共同体やカスピ海沿岸5カ国会議、さらに中国も加えて上海協力機構(旧上海ファイブ)の機能強化を通じて重層的な結束誇示策をとった。9・11事件後の国際的な反テロ機運に乗り、上海協力機構の反テロ活動センターをキルギス領内に設置することにも成功した。

こうした結束力誇示によって大国間の競り合いから一層有利な条件を引き出そうとしたわけだが、これが単なるポーズにとどまらず域内各国間の対立解消にもつながった。例えば域内首脳会議では天然ガス・電力・水資源配分で調整が図られ、前年まで各国間に発生しがちだった供給停止騒動が2002年にはほとんど起こらなかった。もっともトルクメニスタンは従来どおり域内会議の多くに欠席した。またカスピ海エネルギー開発と関連する会議では各国の利害対立が解消できず、協定締結や共同宣言発表に失敗する例も少なくなかった。

### 独裁維持へ国内引き締め策継続

国内政情不安はキルギスとカザフスタンで典型的に表面化したが、両国政府は独裁死守に向け国内再引き締めで対応した。この2国は旧ソ連から独立直後に中央アジアでは比較的民主化が進みそうにみえたものの、ここ数年逆行現象が現れてきていた。キルギスでは年明け早々のベクナザロフ議員逮捕が発端となった。同議員に近い野党議員・支持者が騒ぎだし、デモ隊と警官隊が衝突して死者を出すアクシー事件に発展した(3月)。アカエフ大統領や検察当局は、野党勢力は権

力奪取を狙って無用の血まで流す政治的過激派なのだ」と決めつけた。議会での刑法・刑事訴訟法改正案には、被告や弁護士の権利を明記する条項に大統領は拒否権を発動した。

またカザフスタンでは野党最高幹部を州知事時代の権力濫用容疑で逮捕、政治的な動機に基づく違法逮捕だとの批判の中で、裁判所が禁固7年の刑を言い渡した。これに対してはEUが直ちに懸念表明の声明を発表した。さらに野党抑え込み策が露骨に示されたのは、新政党法制定で、政党登録に必要な署名数が従来の最低3000から5万に引き上げられたことである。現19政党のうち新法の下で残るのは3党程度だろうとみられ、この新政党法に関してはアメリカ国務省が懸念を表明した。

一方、トルクメニスタンは独立当初から厳しい引き締め策で反政府勢力をほぼ完全に圧殺してきたが、スキャンダル絡みで国外へ逃れた元閣僚等が大統領批判の声明を出し始め、2002年にはついに首都アシガバートに大統領批判のピラが出回るという事態にまで至った。これまで保安警察の厳戒下で平静を維持してきたものの、その背後で保安関係者の大半が麻薬取引・汚職などに巻き込まれ、大統領が大なたを振るって粛清する騒ぎになった。そのスキをつく形で大統領暗殺事件が突発したわけだが、政権側はあくまで強圧策を貫く構えで、事件に関与した元外相逮捕と前後して市民を含む多数を拘留・逮捕した。アメリカ国籍を持つ人が巻き込まれたことからアメリカ国務省はこの事件に「重大な関心」を表明した。

## 各国の政治・経済・対外関係

### カザフスタン

年明け早々、ドウトバエフ国家保安委員長は2001年秋に情報機関が2件のナザルバエフ大統領暗殺未遂事件を摘発したと発表したが、不穏な空気はこの事件をひとつのきっかけに急速に広がった。共和国民党やアザマト党といった一部野党勢力が連合して統一民主党を結成し、大統領制廃止・一院制移行を盛り込んだ運動方針を打ち出した。続いて「カザフスタンのための民主的選択」など他の野党もさまざまな提案を矢継ぎ早に発表し、ナザルバエフ大統領は「政治の現状は飛び入り自由の試合に似てきており厳格な措置が必要だ」と態度を硬化させた。これを内閣への批判と受けとめてトカエフ内閣は総辞職し、タスマガムベトフ新内閣が発足した。トカエフ前首相は前職の外相に復帰した。

国際問題にも発展した「ジャキヤノフ事件」は年初の地方当局による野党勢力取り締まり措置に端を発した。ジャキヤノフ「民主的選択」最高幹部(元パヴロダル州知事)がパヴロダル市当局に集会開催許可を申請したところ不許可になり、しかも知事時代の権力濫用等の容疑で警察に追われる身となった。4月に入ってドイツ、フランス等各国大使館が入居するビルへ逃げ込んだ結果、このビルが親政府派、反政府派両勢力によって包囲される騒ぎにまで発展し、ジャキヤノフ氏は間もなく逮捕された。パヴロダル州裁は5カ月後に禁固7年の判決を下し、EUはこの判決に「懸念」を表明した。

ジャキヤノフ事件決着直前にはナザルバエフ大統領が新政党法に署名したが、政党登録条件を厳しくすることで政党数を自動的に激減させ、野党勢力の力を殺ぐ狙いが明らかで、アメリカ国務省は「民主化プロセスへの重大な脅威である」と事実上の警告を発した。

さらに衝撃的な事態が発生した。ナザルバエフ大統領とその家族が米石油企業からリベートを受け取ったという噂はかねてマスコミに報じられていたが、9月にアメリカのマンハッタン連邦裁が収賄容疑に関わる関係書類の提出を求める裁定を下した。しかも大統領側がこの訴訟を取り下げさせようと工作したことまで明らかになった。こうしてカザフスタン国内野党勢力から「カザフ・ゲート事件」としてナザルバエフ大統領は厳しく追及されるに至った。旧ソ連時代からカザフスタンの最高権力者の地位を保持してきた大統領が窮地に立った。

ナザルバエフ大統領を巡るもう一つのスキャンダルは政府が1996年に大統領命令でスイスの銀行に秘密口座(石油基金と称される)を開設した件である。マスコミではかねて未確認情報として流れていたが、4月初めにタスマガムベトフ新首相が事実として確認した。議会を中心に激論が繰り広げられたが、石油輸出入金などを直ちに本国へ送金していたら当時の状況から見て国家が確実に損失を被っただろう、一時的にスイスの口座に入金して後に本国へ送金したのは妥当な判断だったという政府の説明でとりあえず騒ぎが収拾された。この件に関連して野党系新聞レスプブリカ編集長がスイスの検察官にインタビューした記事を報道した直後に、同編集長の娘が行方不明になり、結局死亡していたことが判明するという事件もあって、秘密口座問題が再びスキャンダルとして浮上してくる可能性がないではない。カザフ・ゲート事件とともに政権基盤を揺るがす二つの大きな不安定要因が出現したことになる。

こうした足元の不安を吹き飛ばすかのように、ナザルバエフ大統領は外交面で

相変わらずの活躍をみせた。2月末の域内4カ国大統領会議(中央アジア協力機構＝CACO＝設立条約調印)をはじめとしてカザフスタン国内で七つの国際会議を開催した。ロシアとの主な要人・代表団交流はプーチン大統領のカザフスタン訪問を含め10回、アメリカとの間ではトカエフ新外相の訪米など5回、中国とはナザルバエフ大統領訪中など3回だった。中央アジア全体としてみれば最高指導者レベルで3大国との交流が均衡を保ったものの、域内各国別にしかも実務レベルを含めてみれば旧宗主国ロシアとの交流がまだ圧倒的だった。

カザフスタンで開かれた国際会議のうち目立った動きがあったのは12月の中央アジア首脳会議(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン4カ国参加)で、この会議にはアフガニスタンがオブザーバーとして招待された。またアメリカ、ロシア、中国以外の国との交流では、ナザルバエフ大統領のインド訪問、ハタミ・イラン大統領とステファノプロス・ギリシャ大統領、クカン・スロヴェニア大統領のカザフスタン訪問があった。

国内経済面では政情不穏化にもかかわらず、CIS統計によれば2002年の国内総生産(GDP)の前年比増加率が9.5%、鉱工業生産が9.8%、農業生産が3.0%、消費者物価の年平均上昇率が5.9%と好成績を記録した。とくに天然ガス生産は26%増、石油生産が17%増と好調だった。経済構造改革では中小企業育成が課題とされており、ナザルバエフ大統領は規制緩和、租税・登録手続き簡素化などを主張している。ただ2003年予算案をめぐってタスマガムベトフ首相が示した態度は厳しく、経済状況は全体として石油・天然ガス輸出価格の動向に左右されるところが大きいことから歳入、歳出とも抑制的にせざるを得ないとして、大半の各種プロジェクト向け支出の大幅削減を打ち出している。他方、国内経済と関連して政府はアメリカに対し、2001年末のナザルバエフ大統領訪米時の合意事項(「ヒューストン・イニシアチブ」と呼ばれる)の履行、そのなかでも石油・天然ガス部門以外への投資、とくに中小企業向け投資を要請した。またカスピ海エネルギー資源開発に関して地元人材・資材優先策を取り始めたことから、国際石油資本(メジャー)から既存契約の改定につながるなどの批判が出てきた。

## ウズベキスタン

域内5カ国の中では1990年代を通じてウズベキスタンやトルクメニスタンは漸進的改革路線を取り、民主化・市場経済化の遅れが著しく人権問題と絡んでアメリカや西ヨーロッパ諸国から批判されがちであった。ところが、ここにきて急進



改革派だったはずの国々が政情不安に見まわられて民主化に逆行する方向へ走りだしたり、大統領周辺に疑惑が生じたりして、アメリカ等が警告を発するまでに至ったのに対し、漸進改革派のウズベキスタンの国内政治はむしろ安定度を増した印象が強い。

2002年に入って早々、カリモフ大統領は「西側は民主化を急ぐよう要求しているが、歴史的な変革期の一段階には強い意志、強力な人物を必要とし、権威主義的な手法を用いなければならない」と持論を披瀝し、大統領任期延長と議会を1院制から2院制へ移行させる件について国民投票を実施した。投票結果(投票率91.6%)では大統領任期延長賛成が91.8%、2院制移行賛成が93.7%で、年末の議会で2院制移行のための立法措置が取られ、現1院制の2004年末廃止と2院制選挙実施に関する法案が可決された。これについてカリモフ大統領は「民主化への重要な一歩前進である」と自画自賛した。

一時的かもしれないが、一応の国内政情安定化はまた、これまで反政府運動の中核的存在だったウズベク・イスラム運動の指導部、とりわけ国際的に勇名をさせていたナマンガニ野戦司令官がアメリカ主導の対アフガニスタン作戦で戦死した結果、反政府勢力の活動が総じて不活発になったことにもよるだろう。

相対的に安定した国内政治は対外関係とくに対外経済関係にきわめて有利に働いた。カリモフ大統領の3月訪米では、ブッシュ大統領が「両国関係を一層強化するためにはウズベキスタンの経済改革が必要で、人権面の事態改善も死活的に重要だ」と従来の主張を繰り返す一方で、反テロ同盟・対アフガニスタン作戦へのウズベキスタンの協力がアメリカ・ウズベキスタン関係に「新たな一章を開いた」と述べた。そして両国間で戦略的パートナーシップ宣言と核拡散防止協定が調印され、ウズベキスタン中小企業向けクレジット供与協定(5500万ドル)が締結された。

続いて米通商開発局がウズベキスタンのインフラストラクチャー改良プロジェクト向け贈与(250万ドル)を発表した。フランス米中央軍司令官の2回にわたるウズベキスタン訪問は中央アジア諸国歴訪の一環だとしても、オニール米財務長官がキルギスに次いでウズベキスタンを訪問し、米國務省がウズベク戦略地域研究所と共催で「中央アジア大量破壊兵器拡散防止第6回地域フォーラム」を開き、米上院代表団も訪問している。こうしたアメリカ側の動きは、北大西洋条約機構(NATO)科学委員会のタシケント開催(水資源、エネルギー、環境問題を協議)や、ウズベキスタン中央銀行・世銀・IMF・アジア開銀・EBRD各代表者会議の開

催につながった。国連開発プログラム(UNDP)はプロジェクト融資6800万<sup>ドル</sup>を決めたが、とりわけアジア開銀の対応は活発で、飲料水供給改善等向け融資(3800万<sup>ドル</sup>)、農業等向け融資(2000万<sup>ドル</sup>)、教育システム改革向け融資(1億850万<sup>ドル</sup>)を決めている。日本も2002年1月に森・前首相が訪問、7月にはカリモフ大統領の訪日で14文書に調印、中央アジアでは対ウズベキスタン外交に重点を置く姿勢を示した。

アメリカ、ロシア、中国3大国のプレゼンス拡大策に関しては、カリモフ大統領が12月に「中央アジアでの軍事基地の存在は安全保障面から見る限り積極的な意義を持つが、緊張している地域におけるグレートパワー間の軍事的対決状態は非生産的である」と冷静な現状分析と3大国への警告を試みている。

国内経済に関しては2003年3月初めの時点でも2002年の経済実績がCIS国家間統計委員会に報告されず、この統計発表の遅れはほとんど恒例になっている。カリモフ大統領が2002年末にマクロ経済調整・統計省を廃止し、経済調整省と国家統計委員会に分割したのは、経済統計の早期作成を狙ったものだろう。実績は全体としてほぼ順調に推移したとみられ、民営化等も急速に進んで2002年の民営化企業数は前年比50%増を記録した。ただ社会生活面では保健省が国内の麻薬中毒患者が1万8000人超に達したと発表、新たな社会問題として大きく浮上してきた。

## タジキスタン

国内政治は比較的安定して推移した。これには反政府勢力の国外根拠地となってきた隣国アフガニスタン国内の状況が一変した影響が反映している。イスラム組織ヒズブ・ウト・ターリルが依然地下活動を続け時々摘発されるものの、ラフモノフ体制の足元を揺るがすような事態には至っていない。政府宗教関係委員会によれば、このイスラム組織活動家は多くが北部地域に居住するウズベク系であり、隣国のウズベキスタン領内と人的交流があるとされている。一方、野党勢力は、特に地方選挙で当局が支配政党タジキスタン国民民主党以外の政党候補者の登録を拒否しがちだと批判しており、他の中央アジア諸国と同様に野党勢力の抑圧が続いている。

9月には大統領府・政党・国際機関・少数民族組織各代表が参加する円卓会議が首都ドウシャンベで開催された。中心議題は国籍基本法案で大半の少数民族組織が法案を拒否し、改めて法案再検討ワーキンググループが発足した。この国籍問題は過去10年間に人口が14%も増加したことで示されるように、外部からの人

口流入が激しくなっていることと無縁でない。このため政府は2003～2015年人口政策プログラムなども策定した。

国内がある程度の落ち着きを取り戻したきっかけは、アフガニスタン国内情勢の激変に加えて、タジキスタン・アフガニスタン国境近くにキャンプしていたアフガニスタン難民約1万人がほとんど帰郷して、国境地帯がほぼ平安を回復したことにある。アフガニスタン難民は戦火を逃れて2001年末に国境近くまで来たところでタジキスタン国境を守備するロシア国境警備隊に足止めされ、付近のパンジ河の島々や岬でキャンプ生活に入っていたが、2002年4月に入って約2週間で大半が帰郷し、国境地帯が一気に平穩になった。なおタジキスタン国境ではロシア国境警備隊が対アフガニスタン国境に限らず駐留しているが、2002年末にはタジキスタン・中国国境の一部地域で守備任務をタジキスタン軍に移すという動きがあった。

アメリカ主導の対アフガニスタン作戦にタジキスタンは直接深く関与した。タジキスタン特殊部隊が反ターリバーンの北部同盟陣営で戦闘に参加し、とくにアメリカ、フランス両国軍のアフガニスタン向け兵員・兵器・人道援助物資の輸送上の主要拠点になった。その結果、2002年にはアメリカ、フランス両国の軍事関係者のほか政府要人も頻繁にタジキスタンを訪問し、各種の対タジキスタン軍事援助、経済援助を約束した。こうしたアフガニスタンとの関わり合いがあってラフモノフ大統領は2002年初頭に駐アフガニスタン大使を他の中央アジア諸国に先駆けて任命した。

対アフガニスタン作戦への協力は、アメリカによる1993年発動の軍事関連物資禁輸措置解除(1月)につながった。これを契機に国際金融機関の対タジキスタン融資が目立ってきた。世銀は貧困削減プロジェクト、ドウシャンベ給水システム近代化、パミール1号水力発電所建設の3プロジェクト向け融資3250万ドルを決め、IMFは2月にタジキスタンが過去2年間に2回不正確なデータに基づき貧困削減向け引き出し権を行使したと非難しながら、12月のIMF理事会で貧困削減新3カ年計画向け融資8700万ドルを承認した。また国連開発プログラム(UNDP)代表はドウシャンベを訪問して、2003年中に飲料水安全確保・慢性栄養失調対策等の53プロジェクトに対し6200万ドル相当の援助が必要だと言明した。

対外関係全般の拡大も必然的に対アフガニスタン作戦と密接に絡み、ラフモノフ大統領は2002年末にフランスに続いてアメリカを初めて訪問した。アメリカとの間では2003年初めに在ワシントン大使館開設で合意した。ただラフモノフ大統

領はアナン国連事務総長との会談で、1997年の国際的な援助約束額10億ドルのうち援助国が供与を実行しない例も多く、国内経済再建の支障になっていると苦情を述べている。またラフモノフ大統領は5月に中国も訪問した。対日関係では1月に鈴木宗男首相特使が訪問しドウシャンベ大使館がオープンした。

国内経済面ではCIS統計をみると、2002年のGDPが前年比9.1%増、鉱工業生産が同8.2%増、消費者物価上昇率が年間2.1%など総じて好調を記録した。IMF理事会では「力強い経済成長を遂げ、インフレも落ち着いた。今後は国営農場民営化を含む構造改革を進める必要がある」と社会主義経済体制からの漸進的移行策の成果を評価した。しかし当面する経済状況は楽観できない。燃料エネルギーでは12月に入って大都市中心に電力・ガス供給が頻繁にストップし、また政府当局は穀物収穫量が約70万トンをとどまり、干ばつに見舞われた前年と比べれば50%増になるものの、2002年冬季の飢餓状態回避にはさらに100万トンが必要だとしている。

### キルギス(クルグズスタン)

年明け早々に突発した「ベクナザロフ事件」は2002年のキルギス国内政治を急激に不安定化させた。発端は、ジャララバード州検察当局がキルギス議会裁判所改革委議長のA・ベクナザロフ議員を職権濫用容疑で逮捕したことだった。検察側の説明によれば、1995年に同州トクトグル町で発生した殺人事件で当時この事件担当の捜査官だったベクナザロフ氏が容疑者を起訴するのに失敗し、無関係な市民多数を拘留した。最高検は2001年以降ベクナザロフ氏の職権濫用に関して調査をしていたという。ベクナザロフ議員は逮捕直後からハンガースト等で抗議活動をはじめ、下院議員20人がアカエフ大統領宛公開書簡で政治的動機に基づく不当逮捕だと非難して騒ぎは大きくなった。アカエフ大統領周辺や検察当局は政治的動機なしと主張したが、人権運動の幹部S・ナザルクロフが抗議のハンガーストで体調を崩し、スト中止の直後に死亡する事態も起こった。

こうして3月には「アクシー事件」が発生した。ジャララバード州アクシー地区でベクナザロフ議員釈放要求のデモ隊と警官隊が衝突、警官隊側の発砲から死者も出た。

ベクナザロフ議員の逮捕、アクシー事件はアカエフ大統領辞任要求デモに発展した。これに加えて1999年に中国との間で調印した国境協定(1996年国境画定協定修正)の批准問題が起こった。キルギス領土9万5000<sup>ヘクタール</sup>が中国側へ割譲されるこ

とになったことから、反対運動が広がり、5月末には内閣が総辞職に追い込まれた。政府・メディア・政党・NGO各代表による円卓会議が開かれたものの、野党20党以上が大統領辞任要求の共同声明を発表し、ジャララバード州などから首都ビシケクへ向けて抗議のデモ行進が始まり抗議集会も続発した。アシルクロフ国家安保会議書記が9月はじめ手投げ弾で襲われ負傷した。国内は騒然とした雰囲気包まれた。アカエフ大統領は秋の国連総会で「キルギスは権威主義からの脱却中に挫折を味わっている」と苦渋の言葉を吐くに至った。

政権側はこの間に憲法会議をスタートさせ、オンブズマン制を導入し、下院が野党エルギン・キルギスタン党議長のT・B・ウウルを初代オンブズマンに選出した。他方、オシ市など一部地方で集会・デモ行進の一時禁止措置が取られるといった硬軟両様の対策が講じられ、年末には事態が当面沈静化に向かった。

国内政治の不安定化とは対照的に対外関係は目覚ましい進展ぶりを示した。キルギスは、対アフガニスタン作戦で中央アジアにおける多国籍軍の最重要拠点(特に軍事基地として使用を認めたマナス空港等)になっただけに、これを機会にアメリカやフランス等が中央アジア進出の足がかりを得ようとキルギスに接近し、さらに中国がこれに加わって接近姿勢を強めた。典型的な3大国角逐の舞台になったわけである。

まずアメリカとの間では、フランス中央軍司令官のキルギス訪問2回は中央アジア諸国歴訪の一環だからさておくとしても、マイヤーズ統合参謀本部議長、ラムズフェルド国防長官、オニール財務長官等が相次いでビシケクを訪れ、キルギス側からはアカエフ大統領が訪米して対キルギス支援などを盛り込んだ共同声明を発表し、その後訪米したトボエフ国防相は2003年軍事技術協力協定に調印した。また反テロ作戦に関連してキルギス、アメリカ両国軍が山岳地帯で共同軍事演習を実施し、米戦闘機F-18ホーネットがマナス空港に飛来した。

フランスも積極的に動いた。軍事代表団の訪問やマナス空港近代化協力のためのエンジニア・グループの派遣、戦闘機ミラージュ配備などがフランス軍の任務完了(10月初め)まで続いた。フランスと交代してキルギス入りしたのはノルウェー、デンマーク、オランダ各国軍部隊だった。なお韓国軍は2月末からマナス空港に配備された。

一般的に良好な対外関係が続くなかで、EU議長国デンマークのハーダー・ヨーロッパ問題相がキルギス国内政治に関し民主化・市場経済化推進と人権尊重にもっと努力すべきだとの声明を発表した。この内政批判声明ではカザフスタン

も名指しされた。

アメリカ・ヨーロッパ勢の積極姿勢に対しキルギスと旧宗主国ロシアの間ではアカエフ大統領のロシア訪問2回、CIS緊急対応軍指揮訓練「南－反テロ」と軍事演習実施(いずれもビシケク)、プーチン大統領とのカザフスタンでの大統領実務会議(トルクメニスタンを除く4カ国参加)とめまぐるしい交流ぶりをみせた。アメリカの軍事的進出に対抗しようとする姿勢が露骨だった。一方、キルギス・中国関係は夏にアカエフ大統領が訪中して友好協力条約に調印したが、年末にもアイトマトフ外相が訪中した。また中国人民解放軍がキルギス軍とオシ州で山岳戦共同軍事演習を実施したのは、明らかにアメリカ・キルギス共同軍事演習に対抗する意味があった。さらに上海協力機構6カ国専門家会合で同機構域内の反テロ・センターをビシケクに開設する決定がなされた。これにはロシア、中国を含めた組織によってアメリカ側の橋頭堡作りを牽制する狙いが込められていた。

もちろん上記以外の国との交流も活発だった。アカエフ大統領のドイツ訪問、マレーシア、インド歴訪やハタミ・イラン大統領のキルギス訪問などがあった。しかし日本との関係では、1990年代の親密ぶりとうって変わってほとんど公式の交流がなく、対キルギス援助国(ドナー)会議(於ビシケク、2003～2005年：7億<sup>ドル</sup>の融資・贈与決定)で接触する程度に終わった。

国内経済面では、1990年代の急激な経済構造改革が混乱を招いたうえに政情不穏の悪影響もあって2002年のGDP前年比増加率が $-0.5\%$ 、鉱工業生産が $-13.1\%$ と不振が目立った。カザフスタンやタジキスタンの好調ぶりとは対照的だった。2003年の国家予算案をめぐる政府と議会の対立には政治面での不安定化が色濃く反映した。政府側は歳入を135億<sup>ソム</sup>、歳出を133億1000万<sup>ソム</sup>としていたが、議会側からの圧力で結局歳入は136億5000万<sup>ソム</sup>、歳出は139億6000万<sup>ソム</sup>へと膨れ上がった。しかも歳出増額の半分は警察官の給与50%引き上げに充当されることになった。IMFは歳入、歳出とも非現実的な目標を掲げていると異例の批判をした。キルギス経済は国内政治と歩調を合わせて大きな曲がり角にさしかかっている。

## トルクメニスタン

独立以来中央アジア屈指の独裁体制を確立し、対外政策では独自路線と称して他の中央アジア諸国やロシア、アメリカ、中国のいずれとも一線を画してきたが、2002年は警察国家と批判されることの多い厳しい治安態勢下にもかかわらずニヤ

ゾフ大統領がマシンガンで襲われたことで画期的な年となった。中央アジア政治に共通する事実上の独裁体制が岐路に立っているとの印象が強い。他方、対外経済関係面ではアメリカ主導の対アフガニスタン作戦の結果、トルクメニスタンからアフガニスタン経由パキスタンまでの天然ガス・パイプライン建設計画がニヤゾフ大統領の主導で予想外に急速に具体化へ向かって進展し、アメリカ、ロシア、中国などのエネルギー戦略にも相当の影響を与える可能性が出てきた。

2002年の独裁体制のほころびは、2月初めのハナモフ駐トルコ大使の辞任と同大使の「トルクメニスタンの現状はスターリン体制下の旧ソ連よりひどい。ニヤゾフ体制と断固戦う」との発言で始まった。前年秋に駐中国大使を辞任して国外で体制批判を続けるシフムラドフ元外相に続く反乱だった。ニヤゾフ大統領は直ちに検察当局に対し、シフムラドフ元外相とハナモフ元大使の避難先と推測されるロシアに身柄引き渡しを要求するよう命令した。しかし、次いでオラゾフ元副首相が所在不明のまま体制批判声明を発表した。この騒動にニヤゾフ大統領は、取り締まり当局の責任を問う形でトルクメニスタン政界ナンバー・ツーの実力者と目されていたナザロフ国家保安委員長をはじめ保安当局幹部約20人を一斉に解任した。直接の解任理由は、内務省や検察の権限にまで介入した例を挙げて、権限逸脱の罪だとされた。そして11月末、ニヤゾフ大統領の乗用車がマシンガンで襲撃された。無傷で助かった大統領は、事件発生直後からシフムラドフ元外相らが黒幕であると断言し、保安担当官が在アシガバート・ウズベキスタン大使館を家宅搜索するという暴挙に出た。事件直前に祖国に潜入していたシフムラドフ元外相は結局保安当局へ出頭する旨の声明を発表して逮捕された。逮捕わずか3日後に最高裁は同元外相に禁固25年の刑を言い渡し、ニヤゾフ大統領は国会議員の要求に同意するという格好でこれを終身刑にした。この事件では、容疑者として多数が逮捕され拷問のうわさも流れ、アメリカ国籍を持つ住民まで巻き込まれたことからアメリカ国務省は「重大な関心」を表明する騒ぎにもなった。反大統領勢力は国内外に多く潜在している可能性があり独裁体制は足元から揺らぎ始めたことを意味するかも知れない。

対外関係では、他の中央アジア諸国が対アフガニスタン作戦との関連で活発な動きをみせたのに対し、あくまで独自路線を貫いた。ロシアとの関係でも、年初にイワノフ外相がトルクメニスタンを訪問したにもかかわらず、7月にプーチン大統領がガザフスタンで中央アジア各国大統領と会談した際には、ニヤゾフ大統領は招待されながら欠席した。中央アジア域内の会議や国際会議の多くにも欠席

2002年主要経済指標

	GDP	鉱工業 生産	農生産業	消費者物 価上昇率
カザフスタン	9.5	9.8	3.0	5.9
キルギスタン	-0.5	-13.1	3.0	2.1
タジキスタン	9.1	8.2	...	10.2
トルクメニスタン	...	...	...	...
ウズベキスタン	...	...	...	...

(前年比%)

(出所) CIS 国家間統計委員会2003年3月発表。

している。ただトルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン天然ガス・パイプライン建設計画が具体化するなかで、ロシアは傍観しているわけにいかず秋にはユスフォフ・エ

ネルギー相がトルクメニスタンを訪れた。その天然ガス・パイプライン計画に関してはトルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン3国間委員会第一回会合が7月にアシガバートで開かれ、アジア開発銀行がフィージビリティスタディー(FS)向け融資を発表した。その後も3国間調整が進み、政府高官会議等を経て年末にはニヤゾフ大統領とカルザイー・アフガニスタン暫定首相、カーン・ジャマリ・パキスタン首相の三者間で法的枠組み協定が調印された。この関連でトルクメニスタンは、アメリカのキャタピラー社と建設機械供給の長期協定も結んだ。ただ、アフガニスタン情勢が必ずしも安定したとは言い難い状況のなかでアフガニスタン経由のパイプライン建設計画が進展することに疑問を抱く関係者は少なくない。

国内経済面では2002年実績が2003年3月時点でCIS国家間統計委に報告されていないが、2002年11月にニヤゾフ大統領が綿花生産不振の責任を糾弾して多数の州当局幹部と農業省次官等を解任し、エネルギー産業相や石油化学相等も交代させられている点から、農業・エネルギー両部門を中心に総じて目標達成に失敗したのではないかと推測されている。綿花生産は目標の200万<sup>ト</sup>の4分の1(50万<sup>ト</sup>)程度にとどまったとの報道が流れている。また経済改革の面では、ニヤゾフ大統領が石油・天然ガス部門の民営化は今後15年間認められないと声明し、この面での進展は当面ほとんど期待できない状態である。さらに中央銀行の外貨準備から4150万<sup>ドル</sup>も横領される事件が発生(9月)したことから、外貨の国外送金も従来以上に厳しく規制された。



**2003年の課題**

中央アジア全体としては、アメリカ、ロシア、中国のプレゼンス拡大努力がどう続けられるかが焦点になる。域内の大半がイスラム圏だけに対アフガニスタン作戦に続くアメリカ主導の対イラク作戦は、再び中央アジア諸国と3大国それぞれとの関係に多大の影響を与える。米軍の域内駐留期間が予想以上に短くなるか一段と長引く見通しになるか。反米感情が高まる中で中国が間隙を突いてさらに対中央アジア関係を深めてくることも大いに考えられる。他方、カスピ海エネルギー資源開発が進むに従って各国間の利害対立が激しくなり、2002年4月の沿岸5カ国大統領会議では協定調印も共同宣言発表も見送られたが、2003年にはたして大統領会議が開かれて利益調整が成功するかどうかは疑問視される。また関係各国沿海地域で海上警備強化が目立ち突発的な衝突の恐れも出てきている。

各国別でみれば、カザフスタンは国内政治で安定を取り戻せるか。強圧政治に対する野党勢力の反発は強まるだろうし、「カザフ・ゲート事件」の先行き見通しは不透明であり、現体制が揺らぐ可能性も否定できない。タスマガムベトフ首相が指摘する通り石油輸出価格に左右される国内経済も、対イラク作戦の推移次第のところがあるにせよ、減速を余儀なくされるのではないか。ウズベキスタンはカリモフ体制の安定が強みだが、カザフスタンをはじめとする隣国の政治的不安定化が波及してくる恐れがまったくないとは言えない。民営化など経済改革がようやく本格化してきているが、カザフスタンやキルギスの二の舞を演ずる危険性も見逃せない。

タジキスタンは政治、経済とも一応安定状態下で復興に向け前進しているが、それに伴う国外からの激しい人口流入が再び不安定要因になる恐れがある。キルギスは反政府勢力の動きが当分鎮静化せず、経済はIMFが危惧するように、順調な推移は期待できないだろう。トルクメニスタンはニヤゾフ大統領の暗殺未遂事件という激震があとをひいて国内引き締めが一層厳しくなり、これに対する国外からの批判が強まりそうな気配である。トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン・天然ガス・パイプライン計画についてはパイプラインの保全・保安問題（とくにアフガニスタン領内の）が焦点になってくるだろう。

（日本経済新聞社社友）

1月5日 ▶キルギス議会議裁改革委員長ベクナザロフ議員がジャララバード州で職権濫用容疑等で逮捕される。

15日 ▶日本の森・前首相がウズベク訪問。カリモフ大統領と会談。経済改革支援等協議。

16日 ▶ドウトバエフ・カザフ国家保安委員長が前年秋にナザルバエフ大統領暗殺未遂事件2件発生と下院で報告。

▶日本の鈴木宗男首相特使がラフモノフ・タジク大統領と会談。在ドウシャンベ日本大使館オープン(17日)。

22日 ▶アメリカのフランクス対アフガン作戦司令官がウズベク訪問。グリャモフ国防相と軍事協力協定調印。続いてキルギス訪問でトポエフ国防相と軍事協定調印(23日)、タジク訪問でラフモノフ大統領と会談(24日)。

▶ラフモノフ・タジク大統領がカルザイー・アフガン暫定首相と会談(ドウシャンベ)。

27日 ▶ウズベキスタンで2院制移行と大統領任期延長に関する国民投票。

28日 ▶カザフスタンのトカエフ首相が辞任、内閣総辞職。新首相にタスマガムベコフ副首相就任。

2月2日 ▶ウズベク国民投票の結果は2院制移行賛成が93.65%、大統領任期延長賛成が91.78%。

4日 ▶トカエフ・カザフ外相がチェイニー米副大統領、パウエル米國務長官と会談(ワシントン)。

5日 ▶インド軍事代表団がハイルロエフ・タジク国防相と会談(ドウシャンベ)。タジク空軍訓練・基地近代化協力の協定調印。

▶キルギス、アメリカ両国軍がキルギス領内で反テロ山岳地戦共同軍事演習。

6日 ▶日本の商社丸紅と国営カザフオイルがアテライウ石油精製所再建向けクレジット

協定に調印。

8日 ▶タジキスタン、キルギス、ウズベキスタンが国連への分担金不払いで国連総会での投票権を剥奪される。

11日 ▶アカエフ・キルギス大統領がプーチン・ロシア大統領と会談(モスクワ)。

12日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がインド訪問。ナラヤン大統領、ヴァジュベイー首相と会談。政府間経済貿易委員会(ニューデリー)。

18日 ▶マイヤーズ米統合参謀本部議長がアカエフ・キルギス大統領と会談(ビシケク)。続いてカリモフ・ウズベク大統領と会談(タシケント、～19日)。

28日 ▶カザフ・キルギス・タジク・ウズベク各大統領が会合(アルマトイ)。中央アジア協力機構(CACO)設立条約調印。

▶国際反テロ同盟キルギス・マナス空港配備の韓国軍部隊第一陣が現地着。

3月4日 ▶アカエフ・キルギス大統領がドイツ訪問(～6日)。

12日 ▶カリモフ・ウズベク大統領がブッシュ米大統領と会談(ワシントン)。戦略的パートナーシップ宣言、核拡散防止協定調印。

14日 ▶ニヤゾフ・トルクメン大統領がナザロフ国家保安委員長を解任。

17日 ▶キルギス・ジャララバード州アクシー地区でベクナザロフ議員釈放要求デモ隊と警官隊が衝突。死傷者多数。

19日 ▶キルギス当局が拘留のベクナザロフ議員を釈放。

4月4日 ▶タスマガムベトフ・カザフ首相が大統領命令による1996年の秘密外国銀行口座(石油基金)開設を議会で確認。

7日 ▶ウォルフエンソン世銀総裁がナザルバエフ・カザフ大統領と会談(アスタナ)。9

日にアカエフ・キルギス大統領と会談(ビシケク)。10日にラフモノフ・タジク大統領と会談(ドウシャンベ)。11日にニヤゾフ・トルクメン大統領と会談(アシガバート)。12日にカリモフ・ウズベク大統領と会談(タシケント)。

10日 ▶カザフ内務省軍がジャキヤノフ民主的選出最高幹部を逮捕。

11日 ▶CIS 集団安保条約安保会議書記第4回会合(アルマトイ、～12日)。アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタン参加。

▶タジク・アフガン国境地帯にキャンプのアフガン難民が過去1週間で帰郷開始。

12日 ▶CIS 緊急対応軍指揮・幕僚訓練「南一反テロ」開始(ビシケク、～19日)。

19日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がメスイク・クロアチア大統領と会談(アスタナ)。

23日 ▶カスピ海沿岸5カ国大統領会議(アシガバート、～24日)。協定、共同宣言なし。

▶ハタミ・イラン大統領がニヤゾフ・トルクメン大統領と会談。プーチン・ロシア大統領とも会談(アシガバート)。続いてカザフ訪問でナザルバエフ大統領と会談(アルマトイ)。

26日 ▶ラムズフェルド米国防長官がトボエフ・キルギス国防相と会談(ビシケク)。アカエフ大統領と会談(27日)。28日ニヤゾフ・トルクメン大統領と会談(トルクメンバシ)。

28日 ▶ハタミ・イラン大統領がウズベク訪問(3日間)終了。29日にアカエフ・キルギス大統領と会談(ビシケク)。30日にラフモノフ・タジク大統領と会談(ドウシャンベ)。

5月3日 ▶アジア開発銀行が対ウズベク飲料水供給改善等向けローン3800万<sup>ドル</sup>決定。

10日 ▶シュレーダー独首相がカリモフ・ウズベク大統領と会談(タシケント)。

13日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がプー

チン・ロシア大統領とカスピ海油田分割覚書に調印(モスクワ)。

▶キルギス全土で対中国国境協定批准に抗議するデモ行動。

15日 ▶ルカシェンコ・ベラルーシ大統領がトルクメン訪問(～17日)。ニヤゾフ大統領と友好協力条約調印(アシガバート)。

17日 ▶キルギスが対中国国境協定批准。

▶ラフモノフ・タジク大統領が中国訪問(4日間)。江沢民国家主席と会談(北京)。

22日 ▶バキエフ・キルギス首相が辞任。タナエフ新首相就任(30日)。

30日 ▶カルザイー・アフガン暫定首相、ムシャラフ・パキスタン大統領、ニヤゾフ・トルクメン大統領が会談(イスラマバード)。

6月2日 ▶ムシャラフ・パキスタン大統領がラフモノフ・タジク大統領と会談(ドウシャンベ)。

3日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がヴァジュペイー・インド首相と会談(アルマトイ)。

12日 ▶CIS 緊急対応軍軍事演習(ビシケク)。

24日 ▶アカエフ・キルギス大統領が中国訪問。江国家主席と友好協力条約調印(北京)。

26日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がステファノブロス・ギリシャ大統領と会談(アルマトイ)。一連の政府間協定調印。

7月3日 ▶タジキスタンが世銀と貧困削減プロジェクト向け等ローン協定締結(アルマトイ)。

4日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領がルミエール EBRD 総裁と会談(アスタナ)。農業部門向け融資(1億<sup>ドル</sup>)合意。

6日 ▶プーチン・ロシア大統領がカザフ・アクタウ訪問。カザフ、キルギス、タジク、ウズベク各大統領と実務会合。

9日 ▶トルクメン～アフガン～パキスタン・ガスパイプライン計画(3国間委員会第1

回会合(アシガバート)。アジア開銀がフィージビリティスタディー融資発表。

11日 ▶アジア開銀がウズベク政府・中銀と農業等向け融資(2000万<sup>ドル</sup>)覚書に調印。

15日 ▶オニール米財務長官がアカエフ・キルギス大統領と会談(ビシケク)。17日にカリモフ・ウズベク大統領と会談(タシケント)。

23日 ▶デンマークのハーダー欧州問題相がカザフスタン、キルギスは民主化、自由市場化、人権尊重等に努力すべきだと声明発表。

28日 ▶カリモフ・ウズベク大統領が日本訪問(～31日)。小泉首相、川口外相らと会談。14文書に署名。

30日 ▶アジア開銀がトルクメン～アフガン～パキスタン・ガスパイプライン向け融資で正式合意。

8月6日 ▶アカエフ・キルギス大統領がマレーシア、インド訪問(～7日)。

11日 ▶トルクメン・アシガバートでニヤゾフ体制に反対する6組織がピラ配布。

19日 ▶中国軍事代表団がカザフ訪問。

▶ニヤゾフ・トルクメン大統領が日本企業代表団と会談(アシガバート)。トルクメン政府が伊藤忠、コマツと協力協定に調印。

20日 ▶マレーシア企業ベトロナス・チャリンガリがカスピ海トルクメン沖で有望石油天然ガス田所在を確認。

21日 ▶フランス米中央軍司令官がカザフスタン訪問を皮切りにキルギス、ウズベク、タジク、トルクメン歴訪(～27日)。

▶ウズベク中央銀行・世銀・IMF・アジア開銀・EBRD代表者会議(タシケント、～22日)。

28日 ▶EBRDがカザフ・アテイラウの空港近代化向け融資(2500万<sup>ドル</sup>)。

9月6日 ▶キルギス・ジャララバード州で首都ビシケクまでの抗議デモ行進開始。

▶日本財務省代表団がカリモフ・ウズベク大統領と会談(タシケント)。

9日 ▶米マンハッタン連邦裁がナザルバエフ・カザフ大統領による米企業からの収賄容疑に関し関係文書を大陪審に提出せよと裁定。

11日 ▶中国軍事代表団がタジク訪問。

12日 ▶キルギス政府・野党勢力代表が会談に合意。ビシケクへの抗議デモ隊が行進を中止、対中国国境協定修正要求を取り下げ。

19日 ▶カザフ、タジク、キルギス、ウズベク各首相会談。電力、水資源需要調整で。

20日 ▶ユーラシア経済共同体首相会議開催(アスタナ)。ベラルーシ、カザフ、キルギス、ロシア、タジク各国が参加。

▶アカエフ・キルギス大統領が国連総会演説。「キルギスは権威主義からの脱却中に挫折を味わっている」と言明。

23日 ▶アカエフ・キルギス大統領がブッシュ米大統領と会談(ワシントン)。対キルギス支援等を盛り込んだ共同声明発表。

27日 ▶ニヤゾフ・トルクメン大統領がバートン米キャタピラー社会長と対トルクメン建設機械等供給の長期協定に調印(アシガバート)。

10月2日 ▶フランス空軍部隊400人、ミラージュ戦闘機6機がキルギスでの任務完了。交代のノルウェー、デンマーク、オランダ軍部隊は事前にビシケク着。

5日 ▶中央アジア協力(CAC)大統領会議(ドウシャンベ、～6日)。カザフ、キルギス、タジク、ウズベク各国が参加。関税、エネルギー協力、水資源利用等を協議。

9日 ▶対キルギス援助国会議(ビシケク)。2003～2005年融資・贈与約束(7億<sup>ドル</sup>)。

10日 ▶中国人民軍がキルギス軍とキルギス・オシ州山岳地帯で共同軍事演習(2日間)。

17日 ▶アナン国連事務総長がナザルバエ

フ・カザフ大統領と会談(アスタナ)。18日にカリモフ・ウズベク大統領と会談(タシケント)。20日にアカエフ・キルギス大統領と会談(ビシケク)。21日にラフモノフ・タジク大統領と会談(ドウシャンベ)。22日にニヤゾフ・トルクメン大統領と会談(アシガバート)。

▶トルクメン・アフガン・パキスタン政府高官会議(アシガバート、～18日)。天然ガス輸送パイプライン建設準備枠組み協定に仮調印。

11月5日▶ラフモノフ・タジク大統領がヴォロニン・モルドヴァ大統領と友好協力条約に調印(ドウシャンベ)。

6日▶トボエフ・キルギス国防相が米国訪問(～11日)。2003年軍事技術協力協定に調印。

7日▶ヴォロニン・モルドヴァ大統領がキルギス訪問(～8日)。アカエフ大統領と会談。

14日▶アルテインバエフ・カザフ国防相がラムズフェルド米国防長官と会談(ワシントン)。

21日▶マシヴ・カザフ副首相がエヴァンス米商務長官と会談(ワシントン)。

▶キルギス下院が野党のT・B・ウウル・エルキン・キルギスタン党議長を初代オンブズマンに選出。

25日▶ニヤゾフ・トルクメン大統領暗殺未遂事件発生。乗用車をマシンガンで襲撃されたが無傷。

27日▶ルミエール EBRD 総裁がウズベク訪問(～29日)。カリモフ大統領と会談(タシケント)。

12月2日▶ロシア戦闘機4機がキルギス・カント空港着。CIS 緊急対応軍の空軍力増強策。

6日▶ラフモノフ・タジク大統領がフランス訪問(5日間)終了。シラク大統領と会談。

▶アジア開発銀行が対ウズベク教育システム改革向け融資決定(1億850万<sup>ドル</sup>)。

8日▶ラフモノフ・タジク大統領が米国訪問(～10日)。プッシュ大統領と会談。

10日▶CIS 集団安保条約機構安保会議書記会合(ビシケク)。

11日▶アイトマトフ・キルギス外相が唐中国外相と会談(北京)。

▶IMF 理事会がタジク貧困削減新3カ年計画向けローンを承認(8700万<sup>ドル</sup>)。

19日▶クチマ・ウクライナ大統領がウズベク訪問(2日間)し、カリモフ大統領と会談。GUUAM グループの将来協議。

20日▶タジク・中国国境地帯駐留のロシア国境警備隊が一部警備範囲をタジク軍に委任。

25日▶ナザルバエフ・カザフ大統領が中国訪問(4日間)を終了。中国新指導部と会談。友好協力条約に調印。

26日▶上海協力機構(SCO)6カ国専門家会合終了(ビシケク、3日間)。域内反テロ・センター(開設地ビシケク)関係文書作成。

▶トルクメン大統領府報道官がシフムラドフ元外相をニヤゾフ大統領暗殺未遂事件への関与容疑で逮捕したと発表。

▶ニヤゾフ・トルクメン大統領、カルザイー・アフガン暫定首相、カーン・ジャマリ・パキスタン首相が会談(アシガバート、2日間)。天然ガス・パイプライン建設に関する法的枠組み協定に調印。

27日▶中央アジア首脳会議(アスタナ)。カザフ、キルギス、タジク、ウズベク各大統領が参加。アフガンをオブザーバー招待。

29日▶トルクメン最高裁がシフムラドフ元外相に対しニヤゾフ大統領暗殺未遂事件関与で禁固25年の判決。30日に議会議員の終身刑要求にニヤゾフ大統領が同意。

31日▶米國務省がニヤゾフ・トルクメン大統領暗殺未遂事件に関連し多数が逮捕された事態に「重大な関心」を表明する声明を発表。

## ① 大統領・閣僚名簿

(2002年12月末現在)

## 〔カザフスタン〕

大統領	Nursultan Nazarbayev
上院議長	Oralbai Abdukarimov
下院議長	Zharmakhan Tuyakbayev
首相	Imangali Tasmagambetov
第一副首相	Aleksandr Pavlov
副首相	Karim Massimov
副首相	Baurzhan Makhamedzhanov
農業相	Akhmetzhan Yesimov
文化情報相	Mukhtar Qul-Mukhammed
国防相	Mukhtar Altynbaev
予算計画相	Kairat Kelimbetov
産業貿易相	Mazhit Esenbaev
教育科学相	Nuraly Bekturganov
エネルギー・鉱物資源相	Vladimir Shkolnik
財務国有資産相	Zeinulla Kakimzhanov
外相	Qasymzhomart Toqayev
内務相	Kairbek Suleymenov
天然資源環境保護相	Andar Skhukputov
司法相	Igor Rogov
雇用社会安全相	Gulzhana Karagusova
運輸通信相	Ablai Myrzakhmetov
保健相	Zhaksylyk Doskaliev
国税相	Zianulla Kakimzhanov
中央銀行総裁	Grigoriy Marchenko
カザフムナイガス総裁	Lazzat Kiinov
国家保安会議議長	Omarkhan Oksikbaev
大統領府戦略計画局長官	Kairat Kelimbetov
安全保障評議会書記	Altynbek Sarsenbaev
閣僚会議反汚職委員会議長	Sat Toqpaqbaev
議会立法裁判改革委員会議長	

Sergei Zhalybin

駐米大使

Kanat Sarsenbayev

国連常任代表

Madina Zharbusinova

## 〔キルギス〕

大統領	Askar Akayev
国民代表会議議長	Altay Borubayev
立法会議議長	Abdygany Erkebayev
首相	Nikolai Tanaev
副首相兼経済発展相	Djoomart Otorbaev
参謀総長	Alik Mamyrkulov
農業水資源相	Alexander Kostyuk
国防相	Esen Topoyev
教育文化相	Ishengul Boldjurova
エコロジー・非常事態相	Ratbek Eshmambetov
財務相	Bolot Abildaev
外相	Askar Aitmatov
産業貿易相	Sadriddin Djenbekov
保健相	Mitalip Mamytov
内務相	Bakirdin Subanbekov
司法相	Daniyar Naymbaev
労働社会福祉相	Roza Aknazarova
運輸通信相	Kubanychbek Juamaliyev
地方行政府相	Tolebek Omuraliev
国家安全保障会議書記	Misir Ashirkulov
国家保安局長官	Kalyk Imankulov
国家調達物資備蓄委員会議長	Tashkul Kereksizov
国家スポーツ観光青少年委員会議長	Okmotbek Almakuchukov
国家資産投資委員会議長	Ravshan Djeenbekov
国境局長官	Kalmurat Sadiiev
不動産権利登記局長官	Tolobek Omuraliyev

科学著作権局長官	Roman Omorov	Matlubkhon Davlatov
国家通信局長官	Andrei Titov	建設国家委員会議長 Ismat Eshmirzoyev
検事総長	Myktybek Abdyladaev	鉱工業国家委員会議長 Ayub Aliyev
国立銀行総裁	Ulan Sarbanov	土地資源開墾国家委員会議長 Davlatsho Gulmahmadov
駐米大使	Bakyt Abdrisayev	石油ガス国家委員会議長 Salamsho Muhabbatov
国連常任代表	Elmira Ibraimova	貴金属国家委員会議長 Muhammadjon Davlatov

〔タジキスタン〕

大統領	Emomali Rahmonov	ラジオ・テレビ国家委員会議長 Ubaydullo Rajabov
上院議長	Makhmadsaidi Ubaydulloyev	政府人権状態監視特別委員会議長 Saidamir Zukhurov
下院議長	Sadullo Khayrulloev	安全保障会議書記 Amirkul Azimov
首相	Oqil Oqilov	国立銀行総裁 Murodali Alimardonov
第一副首相	Hajji Akbar Turajonzoda	駐米大使 Rashid Alimov
副首相	Kozidavlat Koimdodov	国連常任代表 Rashid Alimov
副首相	Nigina Sharopova	
副首相	Zokir Vazirov	
副首相	Saidamir Zukhurov	
農業相	Tursun Rahmatov	
文化相	Karomatullo Olimov	
国防相	Sherali Khayrulloev	
経済貿易相	Hakim Soliyev	
教育相	Safarali Rajabov	
非常事態相	Mirzo Ziyoyev	
エネルギー相	Abdullo Yorov	
環境保護相	Usmonqul Shokirov	
財務相	Safarali Najmuddinov	
外相	Talbak Nazarov	
穀産物相	Bekmurod Uroqov	
保健相	Alamkhon Ahmadov	
内務相	Khomiddin Sharipov	
司法相	Halifabobo Hamidov	
労働雇用社会福祉相	Rafiqa Musoyeva	
国土改良・水経済相	Abduqohir Nazirov	
安全保障相	Khayriddin Abdurahimov	
運輸相	Abdujalol Salimov	
国家行政国家委員会議長		

〔トルクメニスタン〕

大統領	Saparmurat Niyazov
最高会議議長	Ovezgeldy Ataev
副首相( 繊維産業・貿易・関税 )	Dortkuly Aydogdyev
副首相( 銀行 )	Enebay Ataev
副首相( 建設 )	Mukhammetnazar Hudayguliev
副首相( エネルギー )	Yolly Gurbanmuradov
副首相( 保健 )	Gurbanguly Berdimukhamedov
農業相	Begench Atamuradov
繊維産業相	Dortkuly Aydogyev
文化相	Orazgeldy Aydogdyev
国防相	Redjepbai Arazov
経済財務相	Yazkuly Kakalyev
教育相	Mameddurdy Sarykhanov
エネルギー産業相	Annaguly Djumaglyidjov

環境保護相	Matkarim Rajapov	副首相	Uktam Ismailov
外相	Rashid Meredov	副首相	Hamidulla Karamatov
保健医療相	Gurganguly Berdimukhamedov	副首相	Torup Kholtoev
産業建設資材相	Mukhammetnazar Hudaygulyev	副首相	Valeriy Otayev
内務相	Annaberdy Kakabaev	副首相	Mirabror Usmonov
司法相	Gurban Kasimov	副首相	Rustam Yunosov
石油化学産業・鉱物資源相	Tachberdy Tagiev	農業水資源相	Torup Kholtoev
国家安全保障相	Batyr Busakov	通信相	Fahtullah Abdullayev
社会保安相	Geldiyevna Atayeva	文化相	Hairulla Jurayev
貿易資源相	Dortguly Aidogdyev	国防相	Kodir Ghulomov
運輸通信相	Hudayguly Halykov	教育相	Risboy Jorayev
議会経済社会政策委議長	Boris Mikhailov	非常事態相	Bahodir Kasymov
議会科学教育文化委議長	Kakabay Ilyasov	エネルギー燃料相	Valery Otayev
議会国際議会間関係委議長	Akcha Nurberdieva	財務相	Mamarizo Normuradov
議会立法委議長	Murad Karryev	外相	Abdulaziz Kamilov
中央銀行総裁	Shakersoltan Mukhammedova	保健相	Feruz Nazirov
国有鉄道総裁	Berdymurat Redjapov	高中等専門教育相	Saidakhror Ghulomov
駐米大使	Mered Orazov	内務相	Zokirjon Almatov
国連常任代表	Aksoltan Atayeva	司法相	Abdusamad Polvon-Zoda
		労働社会保安相	Okiljon Obidov
		マクロ経済統計相	Rustam Azimov
		国家安全保障会議書記	Mirakbar Rakhmonkulov
		国立銀行総裁	Fayzulla Mullajanov
		関税国家委員会議長	Said-Azim Oripov
		租税国家委員会議長	Botir Khojayev
		国立対外経済活動銀行総裁	Zanutdin Mirkhojaev
		国家保安局長官	Rustam Inoyatov
		駐米大使	Shavkat Hamrakulov
		国連常任代表	Alisher Vohidov

## 〔ウズベキスタン〕

大統領	Islom Karimov
最高会議議長	Erkin Halilov
首相	Otkir Sultanov
第一副首相	Kozim Tolaganov
副首相(対外経済関係)	Eler Ganiev
副首相	Dilbar Ghulomova
副首相	Anatoly Isayev